

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	13,938,713	15,912,380	27,297,001
経常利益 (千円)	130,345	255,375	199,037
四半期(当期)純利益 (千円)	99,856	162,679	96,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,264	162,936	271,235
純資産額 (千円)	4,353,049	4,499,176	4,392,746
総資産額 (千円)	13,669,454	14,454,939	12,791,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.05	34.62	20.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.8	31.1	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,048	808,135	580,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,306	12,236	149,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,668	105,957	173,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,677,924	1,318,490	604,075

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.17	28.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などにより、円安・株高が進み、景気回復の兆しが見られたものの、海外経済の下振れ懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境変化に対するスピーディーな体質改革を図り、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ売上高は、消費税増税による駆け込み需要もあり159億12百万円と19億73百万円(14.2%)の増収、営業利益は、2億42百万円と1億18百万円(95.1%)の増益、経常利益は、2億55百万円と1億25百万円(95.9%)の増益、四半期純利益は、1億62百万円と62百万円(62.9%)の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品は医薬品業界への販売増等があり前年同四半期を上回りました。また、同関連機器も大学等からの受注が増加したことや民間の設備投資が活発になったことで前年同四半期を大きく上回りました。この結果、売上高は、全体で68億63百万円と10億96百万円(19.0%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は6億24百万円と64百万円(11.5%)の増益となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬は在庫調整などにより前年同四半期を下回りました。しかし、同関連機器は大型案件などがあり前年同四半期を上回ることができました。この結果、売上高は、全体で71億14百万円と6億9百万円(9.4%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は6億71百万円と35百万円(5.6%)の増益となりました。

(食品)

食品添加物は円高による材料高騰など厳しい環境でありましたが、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、15億67百万円と1億29百万円(9.0%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は1億35百万円と17百万円(14.8%)の増益となりました。

(その他)

その他は価格競争の激化などにより厳しい環境でありましたが、消費税増税による駆け込み需要もあり前年同四半期を大きく上回りました。この結果、売上高は3億66百万円と1億38百万円(60.4%)の増収、しかしながらセグメント利益(売上総利益)はリベ-トが減少した影響などで18百万円と25百万円(57.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、16億63百万円増加し、144億54百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億56百万円増加し、99億55百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億6百万円増加し、44億99百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な原因は、消費税増税による駆け込み需要などにより売上高が大きく増加したことなどにより受取手形及び売掛金が9億74百万円、現金及び預金が6億93百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な原因は、消費税増税による駆け込み需要などにより仕入高が大きく増加したことなどにより支払手形及び買掛金が14億74百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な原因は、利益剰余金が1億6百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、7億14百万円増加し、13億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億8百万円(前年同四半期は、5億45百万円の取得)となりました。主な要因は、売上債権の増加額9億71百万円、仕入債務の増加額14億75百万円及び税金等調整前四半期純利益2億75百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は12百万円(前年同四半期は、86百万円の取得)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出34百万円等があったものの、投資事業組合分配金による収入37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億5百万円(前年同四半期は、1億62百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額56百万円及び長期借入金の返済による支出34百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	317	6.6
東 康夫	青森県弘前市	287	6.0
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	283	5.9
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	110	2.3
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
計		2,156	44.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,689,000	4,689	
単元未満株式	普通株式 10,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権			

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	101,000		101,000	2.1
計		101,000		101,000	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,078	1,554,196
受取手形及び売掛金	6,262,655	7,237,012
商品	800,229	708,613
繰延税金資産	14,834	19,303
その他	265,580	302,567
貸倒引当金	4,944	878
流動資産合計	8,199,433	9,820,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	471,738	468,359
土地	1,661,832	1,661,832
リース資産(純額)	104,299	94,798
その他(純額)	265,361	287,258
有形固定資産合計	2,503,232	2,512,249
無形固定資産		
のれん	129,792	113,568
その他	17,271	17,232
無形固定資産合計	147,063	130,800
投資その他の資産		
投資有価証券	893,247	890,067
リース投資資産	208,659	242,794
その他	863,292	894,920
貸倒引当金	23,208	36,706
投資その他の資産合計	1,941,992	1,991,075
固定資産合計	4,592,288	4,634,125
資産合計	12,791,721	14,454,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,576,963	8,051,206
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	68,760	68,760
リース債務	125,526	141,680
未払法人税等	51,227	116,529
賞与引当金	52,910	57,610
その他	121,288	141,127
流動負債合計	7,426,676	9,006,913
固定負債		
長期借入金	327,180	292,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
リース債務	281,723	307,250
繰延税金負債	103,855	112,309
退職給付引当金	74,702	55,600
役員退職慰労引当金	152,188	149,547
その他	32,648	31,340
固定負債合計	972,298	948,849
負債合計	8,398,975	9,955,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,514,935	2,621,225
自己株式	46,196	46,313
株主資本合計	4,170,238	4,276,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,507	222,764
その他の包括利益累計額合計	222,507	222,764
純資産合計	4,392,746	4,499,176
負債純資産合計	12,791,721	14,454,939

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	13,938,713	15,912,380
売上原価	12,580,048	14,461,776
売上総利益	1,358,664	1,450,604
販売費及び一般管理費	1,234,214	1,207,809
営業利益	124,450	242,794
営業外収益		
受取利息	1,896	2,699
受取配当金	3,863	4,583
受取手数料	2,900	5,348
持分法による投資利益	358	-
その他	9,707	4,740
営業外収益合計	18,726	17,372
営業外費用		
支払利息	12,116	2,841
売上割引	-	1,743
持分法による投資損失	-	19
その他	714	186
営業外費用合計	12,830	4,791
経常利益	130,345	255,375
特別利益		
固定資産売却益	-	313
投資事業組合運用益	1,669	22,805
受取和解金	-	4,477
段階取得に係る差益	22,500	-
特別利益合計	24,169	27,596
特別損失		
固定資産除却損	250	775
会員権評価損	-	1,425
リース解約損	-	4,835
その他	1,983	-
特別損失合計	2,233	7,036
税金等調整前四半期純利益	152,282	275,935
法人税、住民税及び事業税	62,841	112,341
法人税等調整額	10,415	914
法人税等合計	52,425	113,255
少数株主損益調整前四半期純利益	99,856	162,679
四半期純利益	99,856	162,679

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,856	162,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,407	256
その他の包括利益合計	120,407	256
四半期包括利益	220,264	162,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,264	162,936
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,282	275,935
減価償却費	41,866	39,226
投資事業組合運用損益(は益)	1,669	22,805
引当金の増減額(は減少)	17,800	7,610
受取利息及び受取配当金	5,759	7,282
支払利息	12,116	2,841
持分法による投資損益(は益)	358	19
固定資産除売却損益(は益)	250	462
段階取得に係る差損益(は益)	22,500	-
のれん償却額	16,224	16,224
売上債権の増減額(は増加)	374,740	971,240
たな卸資産の増減額(は増加)	131,889	91,616
仕入債務の増減額(は減少)	206,323	1,475,125
その他	39,098	41,551
小計	620,328	850,959
利息及び配当金の受取額	6,225	7,886
利息の支払額	12,086	2,849
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,419	47,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,048	808,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,535	34,287
無形固定資産の取得による支出	1,450	1,990
投資有価証券の取得による支出	12,889	8,276
投資事業組合からの分配による収入	-	37,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	105,138	-
その他	8,042	18,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,306	12,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	76,072	2,460,000
短期借入金の返済による支出	50,072	2,460,000
長期借入金の返済による支出	79,014	34,380
配当金の支払額	55,926	56,135
自己株式の取得による支出	39,285	116
その他	14,442	15,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,668	105,957
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	468,686	714,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,237	604,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,924	1,318,490

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	652,902千円	686,299千円
貸倒引当金繰入額	3,310千円	13,672千円
賞与引当金繰入額	58,860千円	27,970千円
退職給付費用	30,078千円	16,189千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,133千円	4,559千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,995,624千円	1,554,196千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	317,700千円	235,705千円
現金及び現金同等物	1,677,924千円	1,318,490千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,435	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	56,389	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

平成24年10月1日付で株式会社日栄東海が連結子会社となりました。

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,767,057	6,504,468	1,438,490	228,697	13,938,713		13,938,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	5,767,057	6,504,468	1,438,490	228,697	13,938,713		13,938,713
セグメント利益	560,074	635,945	118,265	44,378	1,358,664		1,358,664

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間で株式会社日栄東海の株式を追加取得したため、のれんが1億62百万円発生しておりますが、特定の報告セグメントには関連づけてはおりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,863,563	7,114,325	1,567,714	366,776	15,912,380		15,912,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	6,863,563	7,114,325	1,567,714	366,776	15,912,380		15,912,380
セグメント利益	624,498	671,381	135,750	18,973	1,450,604		1,450,604

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円05銭	34円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,856	162,679
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,856	162,679
普通株式の期中平均株式数(株)	4,744,323	4,699,042

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。